



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社  
コード番号 2607 URL <http://www.fujioilholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー

(氏名) 清水 洋史  
(氏名) 隈部 博史  
配当支払開始予定日

TEL 06-6459-0701  
平成28年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	287,537	5.7	16,840	18.5	14,121	5.3	9,227	△1.1
27年3月期	271,903	7.5	14,211	△6.8	13,405	△9.4	9,330	14.3

(注) 包括利益 28年3月期 △185百万円 (△101.0%) 27年3月期 19,325百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.35	—	6.4	5.8	5.9
27年3月期	108.55	—	6.8	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △739百万円 27年3月期 △741百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	266,877	148,787	53.3	1,655.70
27年3月期	223,625	150,813	65.1	1,693.76

(参考) 自己資本 28年3月期 142,322百万円 27年3月期 145,595百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,027	△34,824	24,040	16,698
27年3月期	14,496	△13,957	△3,294	12,716

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	2,578	27.6	1.9
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	3,008	32.6	2.1
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	9.6	6,700	4.1	6,000	1.2	3,700	2.2	43.04
通期	310,000	7.8	17,500	3.9	16,000	13.3	10,000	8.4	116.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FUJI OLEOS AMERICA DO SUL IMPO  
RTACAO, SERVICOS E COMERCIO D  
E PRODUTOS ALIMENTICIOS E PAR 、除外 1社 (社名)  
TICIPACOES LTDA.

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	87,569,383 株	27年3月期	87,569,383 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,610,095 株	27年3月期	1,609,599 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	85,959,584 株	27年3月期	85,959,927 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,899	△48.8	6,345	△26.0	6,690	△25.1	5,993	4.7
27年3月期	148,251	4.9	8,574	△18.4	8,937	△18.2	5,727	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	69.73	—
27年3月期	66.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	168,335		117,035	69.5			1,361.52	
27年3月期	157,617		115,782	73.5			1,346.94	

(参考)自己資本 28年3月期 117,035百万円 27年3月期 115,782百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で持株会社へ移行いたしました。平成28年3月期個別業績は、平成27年3月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

また、平成27年10月1日に会社分割の方式により持株会社体制に移行しましたので、平成28年3月期以降の個別業績予想につきましては投資情報としての重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
6. 役員の変動	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による金融・財政政策の効果を背景にして穏やかな回復基調が続いておりましたが、年初来の株安や商品市況の低迷などを受け景気は足踏みの状況となってきております。海外経済は、米国経済が底堅く推移しているものの、中国や新興国を中心とした経済成長の鈍化などにより、世界的な景気の減速懸念が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、原材料価格の高止まりや新興国の通貨の弱含みなどにより、依然として厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループはローリング中期経営計画「ルネサンス不二2017」（2015年4月～2018年3月）において、「グローバル経営の推進・加速」「技術経営の推進・加速」「サステナブル経営の推進・加速」を基本方針として、成長戦略、収益構造改革、サプライチェーンの構築により事業体質の強化を図り、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は2,875億37百万円（前期比5.7%増）、営業利益は168億40百万円（前期比18.5%増）、経常利益は141億21百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億27百万円（前期比1.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (油脂部門)

国内では、フライ油・製菓用油脂などのヤシ油・パーム油・チョコレート用油脂の販売数量が増加したこと等により増収・増益となりました。

海外では、主に米州での販売が伸長したことや、円安による円換算額の増加も寄与し増収となりました。海外の利益面では、アジア地域での利益伸長が牽引し海外全体では増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,087億71百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は63億97百万円（前期比20.1%増）となりました。

#### (製菓・製パン素材部門)

国内では、チョコレートはスイートチョコレート類等が伸長したことにより増収、クリーム・調製品等で減収、マーガリン・フィリング類は増収となり、国内全体では増収となりました。国内の利益面では、原材料価格の上昇の中、販売の伸長および販売価格改定の効果により増益となりました。

海外では、チョコレート・クリーム・マーガリン・フィリング類が堅調に伸長したこと等により増収となりました。海外の利益面では、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得関連費用を計上したことによる経費増加があり、減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,382億32百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は91億79百万円（前期比5.8%増）となりました。

#### (大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、食肉・水産市場向け等が減少しましたが、健康食品市場向け等が伸長しました。大豆たん白機能剤は、飲料用途で順調に伸長しております。また、大豆たん白食品や豆乳等においても堅調に推移したことにより、当部門全体は増収となりました。利益面では、販売の伸長による利益増加や経費削減等により増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は405億32百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は12億64百万円（前期比500.0%増）となりました。

## 次期の見通し

我が国経済は、個人消費は停滞感が強い中、企業収益や雇用環境が堅調に推移すること等により景気は穏やかに底堅さを取り戻していく兆しが見られる見通しであります。海外においては、米国経済の底堅さが見られるものの、欧州の経済活動の水準低下懸念や中国・新興国経済の成長鈍化など、先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

この様な状況の中、当社グループは、マーケティングを強化して世界各地の生活者の視点から発想した戦略をとることで、生活者の健康を支援するグローバル企業グループとなることを目指し、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2018」（2016年4月～2019年3月）を策定しております。これらの基本方針であるサステナブル経営、グローバル経営、技術経営を継続し強化してまいります。

通期の業績予想値は、売上高3,100億円（7.8%増）、営業利益175億円（3.9%増）、経常利益160億円（13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（8.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比432億52百万円増加し、2,668億77百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加39億82百万円、受取手形及び売掛金の増加15億84百万円、たな卸資産の増加48億4百万円、有形固定資産の増加76億46百万円、のれんの増加131億33百万円等であります。

当期末の負債は、前期末比452億77百万円増加し、1,180億89百万円となりました。有利子負債（リース債務除く）は、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得に伴う借入金の増加等により、前期末比304億32百万円増加し、600億円となりました。

当期末の純資産は、前期末比20億26百万円減少し、1,487億87百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加62億94百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億38百万円、繰延ヘッジ損益の減少14億59百万円、為替換算調整勘定の減少61億38百万円であります。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ39億82百万円増加し、166億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは160億27百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益144億92百万円、減価償却費99億3百万円等による収入が、たな卸資産の増加額46億87百万円、法人税等の支払額28億84百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは348億24百万円の支出となりました。これは、主に、ブラジルの連結子会社ハラルド社等の子会社株式の取得による支出171億68百万円、預け金の預入による支出39億95百万円、有形固定資産の取得による支出128億55百万円、投資有価証券の取得による支出13億6百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは240億40百万円の収入となりました。これは主に、ブラジルの連結子会社ハラルド社の株式取得等の為に調達した長期借入れによる収入253億52百万円、短期借入金の純増加額32億80百万円、社債の発行による収入100億円等の収入が、社債の償還による支出50億円、コマーシャル・ペーパーの純減少額20億円、配当金の支払額29億22百万円、長期借入金の返済による支出40億11百万円等による支出を上回ったことによるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	65.1	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	73.6	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	42.1	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視点に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり18円とし、年間の配当金は35円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり36円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を2015年10月に発表しました。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション（使命）「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。」を実現することを会社運営の基本方針としており、本憲法に示されている理念、行動原則を実践することで、すべてのステークホルダーに対して貢献できるものと考えております。

## 「不二製油グループ憲法」

ミッション（使命）：私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。

ビジョン（目指す姿）：私たちは、油脂と大豆事業を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、食の未来創造カンパニーを目指します。

バリュー（基本となる価値観）：  
 ・安全と品質、環境  
 ・人のために働く  
 ・挑戦と革新  
 ・スピードとタイミミング

プリンシプル（行動原則）：

- 1 私たちは、法令および会社の規則を順守し、高い倫理観を持ち続けます。
- 2 私たちは、食の安全・安心を最優先し、高品質な商品・サービスを提供します。
- 3 私たちは、環境に配慮した企業活動を行います。
- 4 私たちは、お客様とのコミュニケーションを大切にし、時代に先駆けた新しい価値を提供します。
- 5 私たちは、取引先を大切なパートナーとして尊重し、公平・公正な取引を行います。
- 6 私たちは、開拓者精神を忘れずに不断の革新を断行し続けます。
- 7 私たちは、三現主義とコストダウン意識を常に持ち、生産活動の改善に取り組みます。
- 8 私たち社員は、以下の項目を大切にします。
  - (1) 私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。
  - (2) 不二製油グループは、社員の成長のため教育の場を提供します。
  - (3) 私たちは、プロフェッショナルの自覚を持ち、スピード感と情熱を持って働き、働くことを楽しみます。
  - (4) 私たちは、和の精神と愛社心を忘れずに人格の向上に取り組みます。
  - (5) 私たちは、職場の安全衛生に日常的に取り組み、維持向上に努めます。
- 9 私たちは、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 10 私たちは、株主に対して、正確な経営情報を適時適切に開示します。
- 11 私たちは、会社の資産・情報の保護・管理に努めます。
- 12 私たちは、公私のけじめをつけて行動します。
- 13 私たちは、この行動原則の精神を理解、順守し企業使命の実現を追求し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性、資本効率の向上がステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、2014年度から中期経営計画をローリング方式に改め、環境変化に迅速に対応するため向こう3ヵ年を検証し、中期経営計画を毎年更新することといたしました。ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2018」（2016年4月～2019年3月）は、昨年策定の「ルネサンス不二2017」の基本方針を継続して、環境変化に対応した事業戦略を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。国内は、強みとする分野でのシェア維持・拡大による収益の拡大を図る一方で、ポートフォリオの再構成による事業採算性の改善を進めます。海外では、アジア・中国に加えてブラジルでの事業展開を図ることにより数量、収益の拡大を目指します。これら施策の実践においてグループ間シナジーを最大化する役割をグループ本社が担い、グローバル経営体制を更に強化してまいります。

経営目標（2018年度）

売上高	3,300億円
営業利益率	6%以上
ROE（株主資本利益率）	8%以上
海外営業利益比率	40%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

我が国経済は、個人消費は停滞感が強い中、企業収益や雇用環境が堅調に推移すること等により景気は穏やかに底堅さを取り戻していく兆しがみられる見通しであります。海外においては、米国経済の底堅さが見られるものの、欧州の経済活動の水準低下懸念や中国・新興国経済の成長鈍化など、先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。



当社グループは、マーケティングを強化して世界各地の生活者の視点から発想した戦略をとることで、生活者の健康を支援するグローバル企業グループとなることを目指し、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、それらの実現に向けた今後3年間の活動計画として、ローリング中期経営計画「ルネサンス不二2018」（2016年4月～2019年3月）を策定しております。

「サステナブルな企業グループであるためには、グローバルに事業を展開し、当社グループの強みである技術で顧客貢献を果たす。」という方針の基に、中長期的な基本方針の実現のために、サステナブル経営、グローバル経営、技術経営を継続し強化してまいります。グローバル経営の強化では、グループ本社制移行によるグループシナジーを発揮するガバナンスの強化（求心力）と、エリアへの権限委譲（遠心力）のバランスを通じて経営戦略実践のスピードアップを図ります。

各事業の成長戦略では、生産拠点新設、能力増による数量の拡大に加えて、サプライチェーンの強化、各エリアでの製品開発力・対応力強化、事業ポートフォリオの再構成などによる収益構造改革、育成事業の収益強化と更なる展開を通じて事業体質の強化を図ってまいります。

更に、新製品・新エリア、新規事業の開拓につながるアライアンス、M&A等の実行、グローバル人材の育成に加えて、業務プロセス改革、人事制度改革等による経営基盤の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

また、グループ本社制への移行を機に設置されたESG委員会を核として、「安全・品質・環境への取り組み強化」「コンプライアンスの徹底」「内部統制システム、リスク管理体制の充実」「人材の育成」を図り、食品企業として全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指し、企業価値の向上により一層取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,789	16,771
受取手形及び売掛金	54,565	56,149
商品及び製品	21,868	22,766
原材料及び貯蔵品	23,290	27,196
繰延税金資産	1,186	2,334
その他	4,948	5,818
貸倒引当金	△92	△166
流動資産合計	118,556	130,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 28,820	※3, ※5 31,366
機械装置及び運搬具（純額）	※3 30,284	※3 35,106
土地	※3, ※5 15,987	※3, ※5 16,129
建設仮勘定	5,350	5,031
その他（純額）	※3 1,402	※3 1,857
有形固定資産合計	※1 81,845	※1 89,491
無形固定資産		
のれん	—	13,133
その他	1,311	9,395
無形固定資産合計	1,311	22,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,283	※2 16,324
退職給付に係る資産	1,074	656
繰延税金資産	414	373
その他	※2 3,333	※2 7,479
貸倒引当金	△193	△847
投資その他の資産合計	21,912	23,987
固定資産合計	105,069	136,007
資産合計	223,625	266,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,914	25,017
短期借入金	※5 14,712	※5 21,361
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,469	3,795
賞与引当金	2,009	2,194
役員賞与引当金	58	50
その他	8,738	14,063
流動負債合計	57,902	66,482
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※5 7,855	※5 28,639
繰延税金負債	4,767	7,089
役員退職慰労引当金	32	35
退職給付に係る負債	1,668	1,820
その他	585	4,022
固定負債合計	14,909	51,607
負債合計	72,812	118,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,302
利益剰余金	103,467	109,761
自己株式	△1,747	△1,748
株主資本合計	133,253	139,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,728	5,390
繰延ヘッジ損益	479	△980
為替換算調整勘定	5,716	△422
退職給付に係る調整累計額	△583	△1,189
その他の包括利益累計額合計	12,341	2,798
非支配株主持分	5,218	6,464
純資産合計	150,813	148,787
負債純資産合計	223,625	266,877

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	271,903	287,537
売上原価	224,434	230,275
売上総利益	47,469	57,261
販売費及び一般管理費	※1 33,258	※1 40,420
営業利益	14,211	16,840
営業外収益		
受取利息	94	115
受取配当金	205	231
その他	404	277
営業外収益合計	704	624
営業外費用		
支払利息	343	814
為替差損	19	962
持分法による投資損失	741	739
その他	406	827
営業外費用合計	1,511	3,343
経常利益	13,405	14,121
特別利益		
土地売却益	—	203
投資有価証券売却益	—	936
事業譲渡益	—	170
受取保険金	※2 240	—
関係会社出資金売却益	33	—
特別利益合計	274	1,310
特別損失		
固定資産処分損	※3 224	※3 488
持株会社化関連費用	—	279
減損損失	—	※4 88
関係会社事業再構築損失	—	※5 53
事務所移転費用	62	28
特別調査費用	109	—
特別損失合計	396	939
税金等調整前当期純利益	13,282	14,492
法人税、住民税及び事業税	3,413	5,096
法人税等調整額	163	△270
法人税等合計	3,577	4,826
当期純利益	9,705	9,665
非支配株主に帰属する当期純利益	374	438
親会社株主に帰属する当期純利益	9,330	9,227

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,705	9,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,143	△1,338
繰延ヘッジ損益	399	△1,459
為替換算調整勘定	6,022	△6,535
退職給付に係る調整額	2	△606
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△70
その他の包括利益合計	※ 9,620	※ △10,010
包括利益	19,325	△344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,215	△316
非支配株主に係る包括利益	1,110	△27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	94,835	△1,746	124,621
会計方針の変更による累積的影響額			1,536		1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	96,371	△1,746	126,158
当期変動額					
剰余金の配当			△2,234		△2,234
親会社株主に帰属する当期純利益			9,330		9,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,095	△0	7,095
当期末残高	13,208	18,324	103,467	△1,747	133,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	135,124
会計方針の変更による累積的影響額							1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,585	79	379	△586	3,458	7,044	136,660
当期変動額							
剰余金の配当							△2,234
親会社株主に帰属する当期純利益							9,330
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143	399	5,337	2	8,883	△1,826	7,057
当期変動額合計	3,143	399	5,337	2	8,883	△1,826	14,152
当期末残高	6,728	479	5,716	△583	12,341	5,218	150,813

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,324	103,467	△1,747	133,253
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	103,467	△1,747	133,253
当期変動額					
剰余金の配当			△2,922		△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益			9,227		9,227
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△11		△11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△21	6,293	△0	6,271
当期末残高	13,208	18,302	109,761	△1,748	139,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,728	479	5,716	△583	12,341	5,218	150,813
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,728	479	5,716	△583	12,341	5,218	150,813
当期変動額							
剰余金の配当							△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益							9,227
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△11
連結子会社株式の取得による持分の増減							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,338	△1,459	△6,139	△606	△9,543	1,246	△8,296
当期変動額合計	△1,338	△1,459	△6,139	△606	△9,543	1,246	△2,025
当期末残高	5,390	△980	△422	△1,189	2,798	6,464	148,787

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,282	14,492
減価償却費	8,636	9,903
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△355	417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	△644
受取利息及び受取配当金	△300	△346
支払利息	343	814
減損損失	—	88
持分法による投資損益(△は益)	741	739
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△936
固定資産処分損益(△は益)	126	301
事業譲渡損益(△は益)	—	△170
関係会社出資金売却損益(△は益)	△33	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,071	△422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,456	△4,687
仕入債務の増減額(△は減少)	933	△522
その他	597	282
小計	18,531	19,309
利息及び配当金の受取額	300	346
利息の支払額	△344	△744
法人税等の支払額	△4,230	△2,884
保険金の受取額	240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,496	16,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,300	△12,855
有形固定資産の売却による収入	—	651
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,306
投資有価証券の売却による収入	0	1,158
連結子会社株式取得による支出	△2,524	—
関連会社株式取得による支出	△535	△35
非連結子会社株式取得による支出	△388	—
非連結子会社出資金払込による支出	△235	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,168
連結の範囲の変更に伴う関係会社出資金の売却による支出	△38	—
事業譲渡による収入	—	170
預け金の預入による支出	—	△3,995
その他	△922	△1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,957	△34,824



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,170	3,280
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	5,272	25,352
長期借入金の返済による支出	△5,674	△4,011
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20	△5,000
配当金の支払額	△2,234	△2,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△221
その他	△466	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	24,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	△1,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,862	3,958
現金及び現金同等物の期首残高	14,578	12,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,716	※ 16,698

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

不二製油(株)

トーラク(株)

(株)フジサニーフーズ

FUJI OIL ASIA PTE. LTD.

FUJI VEGETABLE OIL, INC.

FUJI OIL EUROPE

HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.

FUJI ÓLEOS AMÉRICA DO SUL IMPORTAÇÃO, SERVIÇOS E COMÉRCIO DE PRODUTOS ALIMENTÍCIOS E PARTICIPAÇÕES LTDA. は、当社グループにおける重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A. は、株式の取得に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年6月30日としており、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

第3四半期連結会計期間より、持株会社体制へ移行したため、当社が営む当社グループの戦略立案および各事業会社の統括管理事業を除く一切の事業を会社分割により継承した「不二製油株式会社」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成27年10月1日付で当社の会社名を「不二製油株式会社」から「不二製油グループ本社株式会社」に変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

石川サニーフーズ(株)

不二富吉(北京)科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社 1社

INTERNATIONAL OILS &amp; FATS LTD.

INTERNATIONAL OILS & FATS LTD. は、当社グループにおける実質的な支配力が増したため持分法適用非連結子会社としております。

## (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

正義股份有限公司

PT. MUSIM MAS-FUJI

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE.LTD.、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE.LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、FUJI OIL EUROPE、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S.A. 他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

a. 当社及び国内連結子会社

イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定額法によっております。

(平成19年4月1日以降に取得したもの)

定額法によっております。

ロ. イ. 以外の有形固定資産

(平成19年3月31日以前に取得したもの)

旧定率法によっております。

(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの)

定率法(250%定率法)によっております。

(平成24年4月1日以降に取得したもの)

定率法(200%定率法)によっております。

b. 海外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

主として定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については15年の定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による費用処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び制約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息については、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することとしております。

なお、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年間以内で均等償却しております。

但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ477百万円減少しております。

また、当連結会計年度末の資本剰余金が21百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本変動計算書の資本剰余金の期末残高は21百万円減少しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた426百万円は、「為替差損」19百万円、「その他」406百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△934百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△12百万円、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△922百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	179,553百万円	186,106百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,987百万円	1,856百万円
投資その他の資産その他(出資金)	457百万円	570百万円

## ※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	88百万円
土地	4百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	83百万円	134百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	※1 613百万円	※2 779百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	—百万円	※3 86百万円
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	—百万円	8百万円
計	613百万円	873百万円

※1 上記のうち122百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※2 上記のうち316百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※3 上記のうち43百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

## ※5 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	297百万円	279百万円
土地	312百万円	312百万円
計	610百万円	592百万円



## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	586百万円	584百万円
長期借入金	14百万円	0百万円
計	600百万円	584百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品発送費	11,116百万円	12,706百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	75百万円
従業員給与及び諸手当	6,894百万円	7,913百万円
賞与引当金繰入額	618百万円	770百万円
退職給付費用	418百万円	582百万円
役員賞与引当金繰入額	44百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	3百万円
減価償却費	631百万円	1,076百万円
広告宣伝費	353百万円	761百万円
販売手数料	1,911百万円	2,224百万円
研究開発費	3,944百万円	4,107百万円
のれん償却費	－百万円	407百万円

(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	3,944百万円	4,107百万円

## ※2 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成25年11月にフィリピン中部を襲った平成25年台風30号により被害を受けた連結子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORPORATION (フィリピン・レイテ島) におけるたな卸資産及び固定資産については、保険が付保されており、確定額との差額として受取った保険金を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	74百万円	104百万円
解体撤去費	97百万円	241百万円
その他	3百万円	0百万円
計	224百万円	488百万円



## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
大豆たん白食品製造	建物、機械及び装置等	石川県鹿島郡	88

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っています。

上記資産につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82百万円、機械装置及び運搬具5百万円であります。

減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

## ※5 関係会社事業再構築損失の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国内の関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	4,236百万円		△975百万円	
組替調整額	0百万円		△936百万円	
税効果調整前	4,236百万円		△1,912百万円	
税効果額	△1,093百万円		574百万円	
その他有価証券評価差額金	3,143百万円		△1,338百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	592百万円		△2,134百万円	
税効果調整前	592百万円		△2,134百万円	
税効果額	△192百万円		674百万円	
繰延ヘッジ損益	399百万円		△1,459百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△306百万円		△1,229百万円	
組替調整額	355百万円		376百万円	
税効果調整前	49百万円		△853百万円	
税効果額	△46百万円		247百万円	
退職給付に係る調整額	2百万円		△606百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	6,022百万円		△6,535百万円	
為替換算調整勘定	6,022百万円		△6,535百万円	
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額	52百万円		△70百万円	
その他の包括利益合計	9,620百万円		△10,010百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,609	0	—	1,609
合計	1,609	0	—	1,609

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,117	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,117	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,461	利益剰余金	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式 (注)	1,609	0	—	1,610
合計	1,609	0	—	1,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,461	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,461	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,547	利益剰余金	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	12,789百万円	16,771百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△72百万円	△72百万円
現金及び現金同等物	12,716百万円	16,698百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.

事業の内容 業務用チョコレートの開発・製造・販売に関する事業

## ②企業結合を行った主な理由

Harald社は、多種多様な業務用チョコレート製品の製造・販売を行うブラジル最大手の業務用チョコレート製造企業であり、業務用チョコレート事業に精通した経営陣の下、ブラジル国内のベーカリーショップ約7万店を顧客に持つほか、大手製菓・製パンメーカー、チョコレート製品専門店、キャッシュアンドキャリー等の大手小売店、ホテル・レストラン等の幅広い販売ネットワークに支えられた強固な営業基盤を有しております。また、同社製品ブランドは長年ブラジルの人々に信頼とともに幅広く認知されており、ブラジル国内においては他社を圧倒するシェアを有しております。

今回のHarald社の株式取得により、今後著しい経済成長が見込まれる中南米域内で最大の人口を擁するブラジルの業務用チョコレート市場を拠点とした中南米戦略を構築してまいります。また、当社が得意とするチョコレートの機能を向上させるための油脂技術をHarald社に導入し更に高品質かつ高機能なチョコレート製品を市場へと展開することで、新たなチョコレート市場を創出しトップシェアを維持するだけでなく更なる成長を見込むことが可能となります。更に、当社の有するチョコレート以外のクリームやチーズ類等の製菓・製パン向け製品や大豆由来の製品等、幅広い製品をHarald社が有する販売網、強固なブランド力を利用してワンストップで同国顧客に提供することで、更に顧客満足度を高め、Harald社製品のブランド力強化及び競合他社との差別化を図ってまいります。

## ③企業結合日

平成27年6月19日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

83.3%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社による現金を対価とする株式の取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,579百万円
取得原価		21,579百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

16,243百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,857百万円
固定資産	14,699百万円
資産合計	19,557百万円
流動負債	7,440百万円
固定負債	5,713百万円
負債合計	13,153百万円

## 6. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## 7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却年数
顧客関連資産	6,142百万円	15年
商標権	3,594百万円	非償却資産

## 共通支配下の取引等

## 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成27年6月23日開催の第87回定時株主総会で承認されました新設分割計画に基づき、平成27年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「不二製油株式会社」を設立し、当社の油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白事業に関する食品の製造販売に関する一切の事業を承継させ、当社は社名を「不二製油グループ本社株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

## 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、「食」の創造を通じて、健康で豊かな生活に貢献することを企業理念とし、油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業を日本・アジア・中国・米州・欧州等の地域で展開するとともに、新たな市場の開拓を行っております。当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟するなか、競争のグローバル化が進み、大きな変革の時期を迎えております。このような経営環境のなか、平成26年4月に中期経営計画「ルネサンス不二2016」を策定し、グローバル経営・技術経営・サステナブル経営の推進を図り、2030年（平成42年）迄に売上高5,000億円、営業利益率10%のグローバル企業になることを目標としております。なお、当社では、中期経営計画策定において、毎年度最新の事業環境変化を折り込んで計画を修正するローリング方式を採用しておりますことから、昨年策定いたしました「ルネサンス不二2016」の内容を一部修正し、2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3年間を対象期間とする中期経営計画「ルネサンス不二2017」を新たに策定し、その中でグループ成長戦略をより具体化しております。このグループ成長戦略を実現するためには、各地域のニーズに応じた価値創造力を高め、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築し、そのためには、持株会社体制への移行が必須と判断しております。

当社グループが持株会社体制へ移行する目的は、まず、第一に新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化し、グループ内経営資源の配分を最適化すること、第二に各地域の状況に応じた価値創造力を発揮させるために、日本・アジア・中国・米州・欧州のグループ各社への権限・責任の委譲による意思決定の迅速化を図り、各地域のニーズに合致した商品・サービスの創造力を高めること、最後に当社グループの成長戦略を担う経営

者人材をグループ全体・社外より確保するとともに、グループ全体の変革を推進する次世代のリーダー育成を継続的に実現していくことであります。

当社の持株会社体制への移行方法は、新設分割により、現在展開しております油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の国内事業を担う事業会社（以下「新設会社」という。）を新設し、当該事業を当該新設会社へ分割承継いたしました。この結果、当社は各子会社の持株会社として、グループ戦略機能および地域統括会社の管理機能を担い、引き続き上場を継続します。当社は、持株会社体制への移行により、当社グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

## 2. 会社分割の要旨

### ①会社分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会	平成27年5月22日
新設分割計画書の承認株主総会	平成27年6月23日
新設分割の期日（効力発生日）	平成27年10月1日

### ②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「不二製油株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

### ③会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は発行する2,000株全てを当社に割当てました。

### ④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### ⑤会社分割により増減する当社の資本金

当社の資本金の増減はありません。

### ⑥承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成27年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重疊的債務引受を行うものとしました。

### ⑦債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

## 3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成27年10月1日設立)
名称	不二製油株式会社 (平成27年10月1日付で「不二製油グループ本社株式会社」に商号変更)	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地(但し、本社事務所は大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号)	大阪府泉佐野市住吉町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 洋史	代表取締役社長 木本 実
事業内容	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売
資本金	13,208百万円	100百万円
設立(創業)年月日	昭和25年10月	平成27年10月1日
発行済株式数	87,569,383株	2,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率	伊藤忠商事株式会社 23.96%	不二製油グループ本社株式会社 100%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.02%	
	全国共済農業協同組合連合会 3.01%	

## 4. 分割する部門の概要

## ①分割する部門の事業内容

油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売

## ②分割する部門の経営成績（平成27年3月期）

	分割する事業部門の 経営実績(a)	分割会社(単体)の 実績(b)	比率 (a ÷ b)
売上高 (百万円)	148,251	148,251	100%

## ③承継する資産、負債の項目および金額（平成27年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	63,804	流動負債	33,533
固定資産	37,155	固定負債	791
合計	100,960	合計	34,324

## 5. 分割後の状況

	分割会社	新設(承継)会社
名称	不二製油グループ本社株式会社	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地（但し、 本社事務所は大阪府大阪市北区中之島 3丁目6番32号）	大阪府泉佐野市住吉町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 洋史	代表取締役社長 木本 実
事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の 統括管理	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん 白の事業に関する食品の製造販売
資本金	13,208百万円	100百万円
決算期	3月31日	3月31日

## 6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,838	127,631	39,433	271,903	—	271,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,520	469	342	15,331	△15,331	—
計	119,359	128,100	39,776	287,235	△15,331	271,903
セグメント利益	5,326	8,674	210	14,211	—	14,211
セグメント資産	82,360	76,430	39,160	197,951	25,673	223,625
その他の項目						
減価償却費	3,701	2,681	2,134	8,518	—	8,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,693	3,748	2,148	11,589	—	11,589

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	176,139	54,662	21,341	19,760	271,903	—	271,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	30,636	511	127	31,380	△31,380	—
計	176,244	85,298	21,853	19,887	303,284	△31,380	271,903
セグメント利益	9,369	2,437	644	1,554	14,004	206	14,211
セグメント資産	139,525	56,335	18,775	10,634	225,271	△1,645	223,625
その他の項目							
減価償却費	5,127	2,280	675	434	8,518	—	8,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,753	2,708	1,721	406	11,589	—	11,589

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア:シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、  
インドネシア、タイ  
米州 : 米国  
欧州 : ベルギー

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,771	138,232	40,532	287,537	—	287,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,269	656	663	16,589	△16,589	—
計	124,041	138,888	41,196	304,126	△16,589	287,537
セグメント利益	6,397	9,179	1,264	16,840	—	16,840
セグメント資産	87,240	112,061	40,673	239,975	26,902	266,877
その他の項目						
減価償却費	4,030	3,530	2,196	9,758	—	9,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,919	6,471	3,466	15,856	—	15,856

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	179,985	52,993	33,733	20,824	287,537	—	287,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	27,809	571	120	29,110	△29,110	—
計	180,593	80,803	34,305	20,945	316,647	△29,110	287,537
セグメント利益	12,008	4,225	△423	1,326	17,136	△296	16,840
セグメント資産	155,086	55,341	35,009	12,155	257,593	9,284	266,877
その他の項目							
減価償却費	5,483	2,631	1,197	445	9,758	—	9,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,721	3,194	805	1,135	15,856	—	15,856

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア:シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、  
インドネシア、タイ  
米州 : 米国、ブラジル  
欧州 : ベルギー

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693円76銭	1,655円70銭
1株当たり当期純利益金額	108円55銭	107円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、5円80銭及び5円55銭減少しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,330	9,227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,330	9,227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,959	85,959

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	150,813	148,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,218	6,464
(うち非支配株主持分)	(5,218)	(6,464)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,595	142,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	85,959	85,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063	810
受取手形	1,725	-
売掛金	36,108	-
商品及び製品	13,568	-
原材料及び貯蔵品	7,364	-
前払費用	452	16
繰延税金資産	543	59
その他	2,279	9,083
貸倒引当金	△230	△1
流動資産合計	63,875	9,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,095	-
構築物（純額）	2,430	-
機械及び装置（純額）	10,386	-
車両運搬具（純額）	8	-
工具、器具及び備品（純額）	898	0
土地	13,961	13,993
建設仮勘定	1,581	-
有形固定資産合計	44,362	13,994
無形固定資産	706	-
投資その他の資産		
投資有価証券	14,005	14,201
関係会社株式	20,972	108,360
関係会社出資金	7,602	7,715
関係会社長期貸付金	3,992	15,283
長期前払費用	408	2
前払年金費用	2,102	-
その他	938	134
貸倒引当金	△388	△364
投資損失引当金	△961	△961
投資その他の資産合計	48,671	144,372
固定資産合計	93,741	158,366
資産合計	157,617	168,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	91	-
買掛金	13,541	-
短期借入金	3,030	6,030
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000	3,622
リース債務	49	-
未払金	2,865	169
未払費用	807	49
未払法人税等	609	385
未払消費税等	698	-
預り金	2,070	4,351
賞与引当金	1,377	82
役員賞与引当金	40	50
その他	42	-
流動負債合計	33,225	14,741
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	5,000	24,717
リース債務	80	-
退職給付引当金	482	2
繰延税金負債	2,961	1,753
その他	85	86
固定負債合計	8,610	36,558
負債合計	41,835	51,299



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	294	301
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	42,308	45,372
利益剰余金合計	78,870	81,942
自己株式	△1,747	△1,748
株主資本合計	108,656	111,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	5,308
繰延ヘッジ損益	479	-
評価・換算差額等合計	7,125	5,308
純資産合計	115,782	117,035
負債純資産合計	157,617	168,335

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,251	72,043
営業収益		
関係会社受取配当金	-	2,231
グループ運営収入	-	1,207
その他の営業収益	-	416
営業収益合計	-	3,856
売上高及び営業収益合計	148,251	75,899
売上原価	121,620	58,743
売上総利益	26,630	17,155
販売費及び一般管理費	18,056	9,411
営業費用	-	1,399
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	18,056	10,810
営業利益	8,574	6,345
営業外収益		
受取利息	34	369
受取配当金	480	759
受取賃貸料	285	141
その他	102	25
営業外収益合計	903	1,295
営業外費用		
支払利息	113	133
社債利息	33	24
賃貸費用	178	91
寄付金	71	105
為替差損	-	322
その他	143	273
営業外費用合計	540	950
経常利益	8,937	6,690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	936
土地売却益	-	203
関係会社出資金売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	52	-
特別利益合計	132	1,140
特別損失		
固定資産処分損	206	190
持株会社化関連費用	-	68
関係会社株式評価損	569	-
その他	172	-
特別損失合計	947	259
税引前当期純利益	8,122	7,571
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,389
法人税等調整額	242	187
法人税等合計	2,395	1,577
当期純利益	5,727	5,993

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産積立金の税率変更による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	37,294	73,842
会計方針の変更による累積的影響額					1,536	1,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,017	279	2,250	32,000	38,830	75,378
当期変動額						
剰余金の配当					△2,234	△2,234
当期純利益					5,727	5,727
自己株式の取得						
買換資産積立金の税率変更による増加		14			△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	14	—	—	3,477	3,492
当期末残高	2,017	294	2,250	32,000	42,308	78,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,746	103,628	3,534	79	3,614	107,242
会計方針の変更による 累積的影響額		1,536				1,536
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,746	105,164	3,534	79	3,614	108,778
当期変動額						
剰余金の配当		△2,234				△2,234
当期純利益		5,727				5,727
自己株式の取得	△0	△0				△0
買換資産積立金の税率 変更による増加		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,111	399	3,511	3,511
当期変動額合計	△0	3,491	3,111	399	3,511	7,003
当期末残高	△1,747	108,656	6,646	479	7,125	115,782

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	13,208	18,324	18,324
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,208	18,324	18,324
当期変動額			
剰余金の配当			
会社分割による増加			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産積立金の税率変更による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	13,208	18,324	18,324

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,017	294	2,250	32,000	42,308	78,870
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,017	294	2,250	32,000	42,308	78,870
当期変動額						
剰余金の配当					△2,922	△2,922
会社分割による増加						—
当期純利益					5,993	5,993
自己株式の取得						
買換資産積立金の税率変更による増加		7			△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7	—	—	3,064	3,071
当期末残高	2,017	301	2,250	32,000	45,372	81,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,747	108,656	6,646	479	7,125	115,782
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,747	108,656	6,646	479	7,125	115,782
当期変動額						
剰余金の配当		△2,922				△2,922
会社分割による増加		—		203	203	203
当期純利益		5,993				5,993
自己株式の取得	△0	△0				△0
買換資産積立金の税率変更による増加		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,337	△683	△2,020	△2,020
当期変動額合計	△0	3,070	△1,337	△479	△1,816	1,253
当期末残高	△1,748	111,726	5,308	—	5,308	117,035

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

(平成28年6月23日付予定)

### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 隈部 博史  
監査役 草尾 光一

(現 広報・IRグループリーダー)

(現 草尾法律事務所弁護士兼ダイトケミックス株式会社社外監査役兼大阪家庭裁判所調停委員)

### (2) 退任予定監査役

常勤監査役 岩朝 央  
監査役 江名 昌彦

(注) 新任監査役候補者 草尾 光一氏は、社外監査役であります。